

会議録

- 1 附属機関の名称
犬山市ジェンダー平等審議会
- 2 開催日時
令和8年3月25日（水）午前10時00分から正午まで
- 3 開催場所
市役所 203会議室
- 4 出席した者の氏名
 - (1) 委員 加野 泉、西尾 果小里、堀江 哲史、清水 真由美、ミナタニ アキ、
太田 昭博（順不同・敬称略）
 - (2) 執行機関 小笠原多様性社会推進課長、林主任主査
- 5 次第
 1. あいさつ
 2. 報告事項
 - ① 令和7年度実施事業について
 - ② 令和8年度実施事業について
 3. 協議事項
 - ① 市民意識調査について
 - ② 策定までのスケジュールについて

【配布資料】

 1. 次第
 2. 資料1 令和7年度実施事業一覧
 3. 資料2 令和8年度実施事業（案）
 4. 資料3-1 市民意識調査について
 5. 資料3-2 新指針等のイメージ
 6. 資料3-3 市民意識調査票のイメージ
 7. 資料4 策定までのスケジュール
- 6 傍聴人の数
なし

7 内容

1.会長挨拶

・スウェーデンのウメオで、ジェンダーの視点を取り入れた都市設計「ジェンダー・ランドスケープ」を視察。ウメオでは、性差による移動の不安や公共空間の使いにくさを分析し、「配慮」ではなく、すべての人にとって良い社会を築く基盤として都市設計に反映させている。

・日本のまちづくりにおけるジェンダー視点は、主に「配慮」に留まっているが、ウメオの実践は、社会の前提となる役割や仕組みそのものの見直しが重要であることを示唆している。家族単位で社会が形成されてきた日本にとって、ウメオの性別による偏りのないまちづくりは、今後の発展に向けた重要なヒントとなる。

・この審議会では、これまでの積み重ねを大切にしながら、ジェンダー平等社会や社会全体の質を高めるための基盤的な視点をどのようにしていくかについて、皆様と共有し議論を重ねていければと思っている。

2.報告事項

①令和7年度事業について

・特別休暇の周知や育児休暇の取得状況に関する質問があり、特別休暇について市の職員向けの新聞を提示。（事務局）

・働く女性向けの勉強会については、土曜日開催や当日参加できなかった人向けにアーカイブ配信をする等、参加の機会を広げるための工夫をしてはどうか。（西尾委員）

・総務課主催のLGBTQ+の職員研修の参加者数についての質問あり。（加野会長）

→170名ほどと事務局より回答

・今回は、正規職員に加え、会計年度任用職員も対象に開催。（32名参加）

②令和8年度事業について（案）

・リケジョイベントのように、女性の社会進出を促す企画がある一方で、男性がこれまで女性が多いとされてきた看護師や保育士の職に就くことへの関心も高まっているのではないかと。そうした男性向けのキャリアイベントも企画すると面白いのではないかと思う。

（清水委員）

・男性の家事や育休の参加も必要だが、これらの職業への男性の従事を促進することは、非常に良いと思う。（西尾委員）

・LGBTQ+関連のパネル展や絵本展を開催の際、開催後に市のホームページに感想を掲載することで、当日来場できなかった人へ内容を伝えられるようにする。（事務局）

・LGBTQ+関連について、人権擁護委員に働きかけを行っており、現在、ジェンダー平等や性教育についての紙芝居を修正し、教育現場における授業実施について検討している

とのこと。（事務局）

・リケジョイベントの名称について、「リケジョ」という言葉が特殊な印象を与えかねないため、他の言葉で表現を。（加野会長）

→検討を行う。（事務局）

3.協議事項

①市民意識調査について

- ・アンケート調査の回答方法は、郵便方式と Web 方式を用いる。（事務局）
- ・Web 方式による回答が多いのでは？（太田委員）
- ・若年層から高齢者まで無作為抽出を行い、Web による回答が多いと考えつつも、高齢者は Web 利用に抵抗があることも考えられるため、今回の実績を見て今後については、検討を行う。（事務局）

【現指針改定後のイメージについて】

・取組目標Ⅱの目標の方向性の冒頭に女性の活躍の促進とあるが、活躍促進を阻む壁がたくさんあることから、一番うしろに配置した方がよいと思う。（ミナタニ委員）

・取組目標Ⅲの目標の方向性にある「性別による偏見や差別を背景にしたあらゆる暴力の根絶」とあるが、暴力を根絶するのは重要だが、目指すべきは差別の根絶もあるのではないか。（ミナタニ委員）

→「性別による偏見や差別の解消と根絶」と「暴力の根絶」に分ける。

・防災に関する取り組みにおいても、ジェンダーの視点を取り入れることの重要性があるとともに、防災だけでなく、まちづくりという視点や方向性が大事なのではないか。（堀江委員）

・性暴力に対する不安を軽減するためのまちづくりを例えで示しつつ、取組目標Ⅲの目標の方向性に示されている「ジェンダーの視点からの防災の取組み」については、防災のみではなく、「防災を含むまちづくり」という表現でも良いのでは。（加野会長）

【ジェンダー平等に関する市民意識調査（案）について】

○回答者の性別に係る選択肢について

・性別を質問する際に性自認に基づくべきか、戸籍上の性に基づくべきかで迷っている。性別は集計に必要となるため、どちらの方法が適切か。（事務局）

・回答者の立場に立てば、性自認の方が適切であると感じる。（堀江委員）

・性自認で集計する場合、性自認という言葉が分からない人は何を答えていいのか分からず、「好きなように答えてよい」や「答えたくない」という選択が増える可能性がある。そのため、現段階では、戸籍上性を答えてもらうのを前提に「男性・女性・どれにも当てはまらない」という取り方もあるのでは？

戸籍と書かれることで、非常に嫌だと思われる方もいる。（加野会長）

・「答えたくない」に丸を付けるのは嫌。答えたくない訳ではなく当てはまらないため、「答えたくない」にしか丸をつけるところがない。企業が行う調査でも、大抵、「男性・女性・答えたくない」となり、いつも悩むことが多い。また、「戸籍上の性別で教えてください。」と書かない場合、気分「答えたくない」と答える方が出てくる懸念がある。

(清水委員)

・戸籍上の性別だと、「男性・女性・答えたくない」の3択のみ。性別となると、ノンバイナリー等、さまざまな属性があり、回答の幅が広がると思う。

「男性・女性・回答しなくても結構です。」という選択肢もあり得ると思う。(堀江委員)

・令和6年9月に内閣府が行った男女共同参画による世論調査では、「戸籍上の性別をお答えください。」となっており、選択肢は「男性・女性」で丸はひとつとなっている。国や県の男女共同参画に関する統計をとる際は、「可能な限り男女別を収集することを基本に。」と書かれているため、国はそのように行っている。(事務局)

・前回の平成29年に行った調査結果を見ると、1割の人が無回答となっている。アンケート結果は、男性はこのような結果になり、女性はこのような結果になりました。と出すことも結構多い。尋ねるのであれば、「差支えなければ戸籍で」とか「普段自宅では、どちらの性別を認識して生活されていますか？」という一文を入れれば、回避すればよいのでは？また、無回答の余地があってもよいと思う。(西尾委員)

・「男性・女性・答えたくない」の三択があると、結構、「答えたくない」と回答する人が多くみられる。これは、答えたくないという意味で、「それは書かなくてもいいのでは。」という感じるかもしれないが、そうすると、この設問の趣旨が変わってくるため、清水委員の発言の中で、「当てはまらない感」を強いことを考慮し、「男性・女性・当てはまらない」とすることで、答えたくない人が救われるのではないかと思う。(ミナタニ委員)

・「当てはまらない」と書くことで、性自認の話をしていると分かる人には伝わるが、その意識が無い方は、「男性・女性」と受け止める可能性があると思う。(堀江委員)

・アンケート調査票案を見ると、女性側から見て「男性が優遇されている」という選択肢や、男性側から見て「女性がどのように思っているのか？」という内容に対して、「あまり答えたくない」や「分からない」という方が多い場合、趣旨にそぐわなくなり、統計が取れなくなる恐れがある。そのため、「当てはまらない」する方が良いと思う。堀江委員の発言にあったように、本当に何の迷いもなく丸をして、気になる方のみが3択目の「答えたくない」が気になるので、その方の枠をどのようにするのかだけの話のような気がする。(清水委員)

→敢えて、戸籍上とは書かず、「男性・女性・当てはまらない」というようなイメージで整理をし、再度、いただいた意見を参考に整理をし、相談させていただきたい。(事務局)

・世帯構成に関する設問で、親と同居している子どもの数は非常に重要である。子どもの数は尋ねなくてよいのか？(加野会長)

○Q1について

・記載されている文章で、特定の事業や名称に関する認知度と、その質問内容が回答者にとって理解しやすいかどうかを伺った。（事務局）

・具体的には、市が行うジェンダー平等に関連する事業名が記されていないため、ピンとこない方がいる可能性があり、何がその設問に該当するのか分からない方には、名前は知っていても「聞いたことがない」を選択してしまう可能性がある。（加野会長）

・市が認識している事業と回答者が認識している事業が一致していないのではないかとと思う。例えば、何か具体例を挙げると良いと思う。認知度や理解を高めるという趣旨でも繋がるだろうが、選択肢についても一つだけで十分ではないかと考える。例えば、LGBTQ+について知らない方が次の質問に答えられない可能性があるため、検討が必要（堀江委員）

→市の取り組みについては、説明を付記するなど、工夫をしたいと思う。（事務局）

○Q2について

・回答者によって理由はさまざまではないかと思うため、可能であれば自由記入欄があると良いと思う。（西尾委員）

・男性の子育てにおいて、仕事を休むことに関する質問はネガティブな意図を感じさせる。仕事を休むことへの障壁についても、アンコンシャス・バイアスや制度的な要因を明らかにした方が良いと思う。（ミナタニ委員）

○Q3について

・否定的な意見が多かった場合、次世代への影響や女性のリーダーシップをどのように促進すれば良いかについての意識を知りたいのか、単に否定的な意見の理由を知りたいのかを考えたのであれば、このような尋ね方では不十分。質問が意識の表面的な部分を問うのみで、具体的な対策や方向性を導くものではないと感じる。意識を尋ねた上で、何か対策ができるか、どこに力を入れていけばよいのかという方向性で質問を作成できれば、より役立つと思う。（加野会長）

・女性の職場でのリーダーシップに関する質問は、男女共同参画の視点から見て良いですが、男性も女性もリーダーになっても良いという観点からは、このような尋ね方だと女性がリーダーになることに対して偏った見方をされるリスクがあります。今の社会状況を前提に、女性が職場のリーダーになることが進む場合、どう思いますか、と質問した際に「それはとてもいいことだと思います。」という回答は趣旨に沿っていると思いますが、違った捉え方をされる可能性もあり、残念な結果になるのではないかと心配している。（堀江委員）

○Q6について

・さまざまなアンケートで尋ねられる設問です。若い世代では変化が見られているものの、現状のまま尋ね続けると「なぜ進まないのか？」という疑問が残ります。意識は変わってきているのに、実態が動かない障壁には何があるのかを尋ねることが重要だと思

う。(加野会長)

○Q11・Q12について

- ・回答者の安全性を重視し、家族に回答が見られるリスクや暴力を受けた方の心理的影響について懸念している。(事務局)
- ・アンケート調査票の最初に注意事項を盛り込むことや、回答が必須でない旨を伝えた方が良いかもしれない。(加野会長)
- ・相談窓口の紹介などを通じて啓発の機会を提供するのはどうだろうか?(ミナタニ委員)
- ・アンケートとは別に、相談先の情報をまとめた紙を同封し、回答者が自分で持っていられるようにすることも一つの方法。(加野会長)

○Q14について

- ・カミングアウトとアライに関する聞き取り項目があり、カミングアウト尋ねるのであれば、アウティングも必要だと思う。学校や会社生活の中で最も不安に思うのはアウティング。カミングアウトのみがあるのは危険な気がする。(加野会長)
- 「知っている・知らない」で終わらないようにする。また、堀江委員の発言にあったように、「正しく知っている・知らない」という結果が得られなくなるかもしれないと考えられるため、理解啓発を兼ねて用語集を最後に掲載することを検討している。(事務局)

○Q17について

- ・防災における男女の役割についての選択肢がわかりにくく、どれが最も不足しているかを判断するのが難しい。複数の回答を選べる形式にした方が良いのではないか。(ミナタニ委員)

○その他

- ・2024年度に犬山市で、2つの中学校にコロカラ BOOK をクラウドファンディングで導入している。包括的性教育を行った後のアンケートから、保護者や子どもの約9割が性教育の重要性を認識していることが分かった。今回のアンケート調査にも包括的性教育に関する設問を追加し、統計を取ることで学校への働きかけにつなげられるのではないかと考えている。これは人権教育の一環として評価されており、統計を通じて学校側と連携することが重要。(ミナタニ委員)
- ・町会長を決める際、自分が町会長になろうと思い、登録についても自分の名前だと申し出た。しかし、「できれば旦那さんの氏名をお願いします」と言われたことから、意識を変えていければと思う。(ミナタニ委員)

②策定までのスケジュールについて

- ・今回いただいた意見をもとに修正を行い、次回の審議会で提案を行う予定。
- ・来年度も今年度と同様に、5月、令和9年1月、3月の3の審議会を予定しており、再

来年度の令和9年度も同様に3回の開催を計画。

4.その他

- ・アンケートをスタッフ等に実際に回答してもらうことは可能か？（堀江委員）
→差支えない（事務局）
- ・アンケートの事前実施において、現段階の状態でも外部に提示することに特に抵抗がない場合には、市民から意見を聴くための勉強会、意見を聞く会のようなものを開催することで、啓発や意見の反映につながるのではないか。（ミナタニ委員）
- ・次回の審議会は5月下旬に予定されている。意識調査の実施に向けた準備や調整が必要だが、この調査は8月に行う必要がある。作業の進捗や意見反映のタイミングについては今後報告する。（事務局）
- ・委員の任期は2年間で、令和8年度末に終了となるが、指針改定までの継続を希望。引き続き協力を依頼。（事務局）